

史学会会報特別号 第27回学習院大学史学会大会 報告要旨

学習院大学史学会

〒171-8588 東京都豊島区目白1-5-1 学習院大学文学部史学科気付

TEL 03-3986-0221 (内線5661)

<http://www-cc.gakushuin.ac.jp/~hist-soc/>

平成23年9月22日 発行

も く じ

第27回史学会大会・定例総会概要…………… 1
 大会報告要旨…………… 2
 大会報告感想…………… 5
 《或る目白通信 事務室便り》…………… 8
 会告…………… 8
 『史学会会報』からのお知らせ…………… 9

第27回史学会大会 定例総会概要

去る6月11日(土)、本学百周年記念会館において、学習院大学史学会第27回大会・定例総会が開催されました。

【総会】

(於、3階小講堂)

- (1) 開会挨拶 (2) 2010年度事業報告
- (3) 2010年度決算報告 (4) 2010年度会計監査報告
- (5) 2011年度委員長選出 (6) 2011年度委員委嘱
- (7) 2011年度事業方針案 (8) 2011年度予算案
- (9) 閉会挨拶

*詳細は会報第161号をご参照ください。

【研究報告】

[第1会場] (於、3階第1会議室)

- ・悲願寺の僧侶集団
 学習院大学大学院博士後期課程 日暮 義晃
- ・19世紀後半から20世紀初頭におけるストックホルムの緑地政策
 -1866年リンドハーゲン計画を中心に-
 国分寺市職員 品田 涼太

[第2会場] (於、3階第2会議室)

- ・「大將軍」上野頼兼についての一考察
 学習院大学大学院博士後期課程 水野 圭士
- ・日本の満洲経営と三井物産
 学習院大学大学院博士後期課程 長谷川 怜

[第3会場] (於、3階第3会議室)

- ・前漢高祖期における王国相の展開
 学習院大学東洋文化研究所 PD 共同研究員 矢沢 忠之

大会報告要旨

大悲願寺の僧侶集団

学習院大学大学院博士後期課程 日暮 義晃

たとえば村落を見ると、地域性や時代の特徴、変化を分析し、総合化を目指す傾向がある。各村落到寺院もあったのだから、仏教史も村落史並に基礎的な事例の蓄積が必要だろう。近世の新義真言宗史について、まず、櫛田良洪氏による『真言密教成立過程の研究』(山喜房、1963年)と『続真言密教成立過程の研究』(同、1978年)があげられよう。真言宗と新義真言宗教団について教義も含め古代から近世までの包括的な研究である。近世新義真言宗教団が成立し発展する過程や近世新義真言宗教団の組織や制度について述べられ、智積院や長谷寺といった教相本寺や護国寺がどのように教団内へ位置づけられたのかなどをまとめられている。分析手法は、組織や制度について本山や触頭レベルでの規定や法度類を中心に論述するというものである。また田舎本寺の本末関係や談林をめぐる問題、移転寺を通じて田舎本寺と教相本寺の関係なども論じられている。ほかに本山など教団上層部を扱った『智積院史』(弘法大師御遠忌事務局、1934年)や『護国寺史』(護国寺、1988年)、『長谷寺略史』(総本山長谷寺、1993年)といった寺史がある。坂本正仁氏は護国寺の本末関係や開帳など様々な事例を紹介するとともに、護国寺や長谷寺と政治権力との係わりを分析されている。宇高良哲氏の『近世関東仏教教団史の研究』(文化書院、1999年)では新義真言宗触頭研究から近世初頭の新義教団のあり方を描いている。

このように近世新義真言宗研究では制度史や近世初頭の政治史、教相本寺など上位の寺院と政治権力の関係などについて一定の蓄積があるといえる。坂本氏と宇高氏は東国の新義教団について、東国の新義真言宗田舎本寺群は個々に発展をとげ末寺・門徒を増やすが、それを総括する支配力を持つ寺院はなく、多数の田舎本寺に新義教学を学んだ僧侶集団が止住する、東国全体で一個の教団のような様相であったと考察され、本山のもとに諸寺院がまとめられているのではなく、多くの田舎本寺を中心とした教団組織が分立していたと指摘されている。田舎本寺門末の分立が東国新義教団の特徴であろう。また、数量分析から関東に新義真言宗寺院が多く分布していたとされる(村田安徳「関東における各宗派の動向」『歴史公論』111、1985年など)。以上の研究動向より関東の仏教史研究で新義真言宗田舎本寺を扱う意義を

見いだせよう。具体的に田舎本寺を対象とした研究には、薬王院文書を用いた共同研究『近世高尾山史の研究』(名著出版社、1998年)があり、田舎本寺と門末に関する多様な論点を示されている。さらに朴沢直秀氏は『幕藩権力と寺檀制度』(吉川弘文館、2004年)や「在地社会の僧侶集団」(『寺社をささえる人びと身分的周縁と近世社会6』吉川弘文館、2007年)で関東農村の寺院の檀家集団の構造と寺院経営の関わりや、「地方教団組織」という概念を示し安房の田舎本寺を中心とした教団組織を分析されている。

以上のような研究動向と朴沢氏の分析手法に学びながら武蔵国埼玉郡横沢村田舎本寺大悲願寺(現あきる野市五日市町)と門末について地域性や僧侶集団の特徴、本寺と末寺・門徒の経営など基本的な事柄や寺檀争論事例を紹介し、近世新義真言宗寺院の特色について報告したい。

19世紀後半から20世紀初頭におけるストックホルムの緑地政策

—1866年リンドハーゲン計画を中心に—
国分寺市職員 品田 涼太

19世紀スウェーデンにおける近代化は、市民革命のような大きな政治的変革を経ず、徐々に展開していった。スウェーデンでは、1809年に啓蒙絶対王政が政変によって崩壊して、立憲体制が成立したが身分制議会は存続した。そして、1866年に国会を二院制議会へとする新議会法が成立した。そして、1862年に地方自治令が制定され、全国的な地方自治体改革が行われた。この結果、市政の中心機関として以前の民会に代わり、市議会が置かれ、税収を一括して運用するようになった。1862年には、ストックホルムにおいても市議会が置かれ、権限が集中し行政の一貫性が高まった。一方でストックホルムの人口は急増し、19世紀中葉に約10万人だった人口は、19世紀の終わりには約30万人になっている。そうした状況の中、1866年、市の都市計画委員会は裁判官であったアルベルト・リンドハーゲンを責任者に任命し、ストックホルム都市計画の作業を進めていった。この計画は、市の北部を中心に、大きな道路を張り巡らせるという大規模な再開発の要素を持ったもので、リンドハーゲン計画と呼ばれ現在のストックホルムの原型とされている。リンドハーゲンを委員長とした都市計画委員会は、1867年にストックホルム都市計画についての計画書を発行している。この計画書は、港、駅、屋外市場、公園、道路と区画といくつかの項目に分かれている

が、計画書のほぼ半分は道路と区画について記述されていて、道路を基軸とした計画であったことが伺える。また、リンドハーゲンは、ストックホルムの都市計画に携わりながら、1874年に建築法を作成した。都市計画書や1874年建築法にはリンドハーゲン計画の方向性を示す記述がいくつか存在する。基本的にはストックホルムの人口増加による過密への対策としての道路を基軸にした計画で特に防火、衛生などの観点から、光や新鮮な空気を重視して、人為的なものに対する否定的なまなざしが見受けられた。この考え方は、公園の設置にもつながっていた。委員会のメンバー達は、多くの労働者たちが自然のなかに出かける機会が少ないことを危惧していた。これは、当時、公園が都市生活の否定的要素を中和し、精神的健康を促進すると考えられていたことの表れで、委員会の計画書からは、労働者階層を道徳的に改良しようとする上・中流階層の意図が感じられた。また、委員会においては、それまで、都市計画の障害になることが多かったストックホルム特有の堅い岩山が、美しい自然を楽しむことができる場所として肯定的に扱われる傾向にあった。この視点から、それまで中心部に多かった公園が、計画書では市周辺部に多く配置されている。このように自治体改革が進行していたストックホルム市において、緑地は主にリンドハーゲン計画と造園局を通じて発展した。特に、リンドハーゲン計画は、大衆の教育や衛生、全ての家の近くに公園を設置する意図やストックホルム特有の岩山や木々を使った公園づくりなどその後のストックホルムの緑地に影響を与える思想を持っていた。

「大將軍」上野頼兼についての一考察

学習院大学大学院博士後期課程 水野 圭士

近年、室町幕府設置の各国守護が、観応の擾乱以後、権限を拡大することが指摘されている。擾乱以前、南北朝前期の守護は、足利一門出身か、どうかということで、行える活動に差があったことが、所領給付等で判明したのであった。石見国には、南北朝前期、派遣されていた足利一門として、上野頼兼が存在した。上野頼兼の諸活動を考察することにより、南北朝期の室町幕府の体制も考究することが、本報告の目的である。

石見に派遣された、頼兼の位置付けは、一般に守護とされている。「大將軍」と史料上表記され続けること、同時期に諸国で活動した足利一門出身の広域統括者国大将と同一性が強いことから、国大将と考えた。上野頼兼自身は、足利一門の中では、高い家格の存在ではな

かった。官途や、擾乱時、直義党として活動し、討死していることから、足利直義の信頼がある人物であったと判断出来る。直義の信頼厚い国大将を派遣した石見は、建武政権期守護高津氏が、足利方に属さず、日野邦光等、吉野からも人員が派遣され、中国地方の中でも、南朝方の勢力が強い地域であった。そのことが、守護以上の存在を派遣する理由となったのであった。

石見に派遣された頼兼は、活発な活動を行った。南北朝前期、將軍家を除けば、武士への軍勢催促は、足利一門のみに認められていたことが指摘されている。頼兼は、石見外の武士に催促を行うだけでなく、厚東氏といった他国守護へも幕府を通さずに軍勢催促を行っていた。権限差はあっても、立場は対等とされる守護ではありえないことを行っていたのである。軍事と並ぶ、重要な活動である裁判関係においても、頼兼は、守護と違った面を見せていた。通常は、京都の高師直を通さなければならぬ、尊氏の恩賞実行施行を、行ったこと。自己の安堵行為の結果として、その措置に対して起こされた訴えの対処や、直義への直訴、単なる守護では行いがたく、類似活動が国大将にしか見られないことを行ったのであった。

幅広い活動を行った頼兼であるが、活動を支えた存在として目立つのが、幕府から派遣された人員である。幕府直属の奉公衆松田氏等が、軍政両面で、頼兼配下として活躍したのであった。活動・人員と、幕府から強力に支援されることにより、頼兼は石見で成果を挙げることが出来たのであった。

頼兼の管国運営について、特徴としていえるのが、分国形成といった形跡がないことである。石見の武士はもちろん、多年活動を共にした、松田氏とも、石見を離任すると、関係が全く絶たれてしまい、領地化・家臣化はまったくなかった。幕府からの派遣された存在としての活動であり、それ以上のものではなかったのであった。南北朝前期、幕府は全国を一元管理下に置こうとしていた。それに対応したものであったと評価出来る。当該期は、幕府と、幕府から認められた国大将のみが広域活動を許される、「幕府（大将）集中制」であったといえるだろう。

日本の満洲経営と三井物産

学習院大学大学院博士後期課程 長谷川 怜

日本が満洲を「勢力範囲」とする中で、三井物産が担った役割とは何だったのか。

日露戦後、陸軍を中心に満洲への進出が模索されたが、

民間からも満洲を商業地とみなし貿易を開始する動きがあった。戦後まもなく、満洲における起業のための概説書が出版されたり、種々の意見が雑誌に投稿されたりした。また、現地では民間主導で日本商品の陳列所も建設された。そうした民間における動きの中で、いち早く満洲に目を向け商業の拡大を目指したのが三井物産である。

三井物産は満洲で、当初は戦時中の御用商売を手がけ、戦後には満鉄事業、綿布販売、大豆販売等に市場を拡大した。特に大豆販売は三井物産の基幹産業の位置に置かれた。

大豆販売において三井物産は、従来行われてきた清国人の仲買いを廃止し、中国語研修を受けさせた自社社員に買い付けから販売まで全てを行わせるなど、コスト削減とスムーズな取引の実現に邁進した。大量に運ばれる大豆の運送料は、満鉄収入の多くを占めるようになった。満鉄収入の増加は、大陸において再度の対露戦を構想し兵員輸送のための路線整備を模索する陸軍にとっても歓迎すべきものであった。軍事的要求を満たす路線の延長では、決して黒字を出せないからである。さらに、安価な大豆を英国に販売し、英国はそれを欧州各国に転売して利益を生むというシステムが生まれると、満洲大豆を核として日本経済は欧州経済とも密接にリンクすることになった。だが、三井物産による大豆の独占は、モノカルチャー化を進行させた。そして大豆の取れ高や販売量によって満洲経済が直接動揺する結果を生み出したことは問題点の一つである。

三井物産の商略とは、満洲にひとつの経済圏を創出し、それを掌握するものである。満洲にあった支店の責任者が「南満貿易発展ノ為メニハ、特産物タル大豆、豆粕ノ輸出ヲ奨励シ、以テ農民ヲ富裕ナラシメ、何時モ之レガ需要品ヲ輸入供給スル」ことを目指すべきだと主張したことからもそれは理解できよう。単に大豆の販売網を物産が掌握するのみならず、直接取引をする農民の経済発展を促し、さらに彼らに対する需要品目の販売を行うことにより満洲の経済圏をひとつの円環にしようと構想されていたことが理解できよう。満洲が清国の領土である以上、もちろん軍事的な支配拡大はできず、また莫大な予算を必要とする鉄道路線の急激な拡大は不可能であった。また、国内では「非戦後経営」と称し、外地たる満洲の経営はことさらに経済に打撃を与えるのみであるといった意見も出された時期であった。そうした状況下において、三井物産の展開しようとした経済活動は単に満洲に経済圏を創出するのみならず、日本国内からの製品輸出をも活発にする形態をとっていた。それは、満洲国「建国」後の経済の形態、すなわち満洲の資源と

市場を確保して内地の工業化を進展させるという「産業立国主義」を彷彿とさせる。

本報告では、満洲における三井物産の活動の概要を明らかにし、日本の満洲経営において三井物産が占めた役割について、一次史料を中心にして検討する。そして、①満洲経済と日本内地経済・朝鮮経済との連関が三井物産の経営戦略において意図されたこと、②モノカルチャー化した「大豆経済」を掌握する事で海外貿易の発展を達成したこと、③三井物産の大豆貿易が欧州経済、特に英国経済とリンクしたため日英関係の新たな局面が生み出されたこと、などを明らかにする。

前漢高祖期における王国相の展開

学習院大学東洋文化研究所 PD 共同研究員 矢沢 忠之

皇帝の直轄郡と諸侯王の王国領からなる漢初の漢帝国にとっては、いかにして王国を統制するかが最大の問題であった。近年では、漢初の諸侯王は封国の王国において大きな権限を有しており、独立勢力の性格が強いことが指摘されている。

このような状況下にあつて、皇帝による王国統制策の要であったのが王国相の中央派遣である。王国の相（相国・丞相）の中央派遣は、第2代皇帝恵帝の頃にはすでに確立していたと考えられている。しかし、この王国の権限を奪うことになる制度がいかんして形成されてきたのかについてはいまだ明らかにされていない。

そこで、本報告ではその形成期であった高祖期における王国相の事例について任命主体の観点から検討を行った。

まず、皇帝即位前（漢元年～5年正月）では、他の王国へ漢王が派遣した王国相がいくつか確認できるが、これらは漢5年正月の諸王封建の際に解職されている。つまり、皇帝となった劉邦は諸侯王が王国相を任命するという状態に戻している。

しかし、皇帝即位後（漢5年正月～12年）になると、幼少の皇子を諸侯王に封建することの拡大に際して、王国相を諸侯王と合わせて高祖が任命するようになってくる。幼少の王は統治者としての実体を有しておらず、実質的に王国相に王国統治をさせていたのである。皇帝が王国相を通して王国を支配する体制の萌芽はここにあるともいえる。しかし、この王国相を実質的な王国統治者として派遣する手法にはさらに原型が存在している。本報告では、この原型について明らかにするとともに、地域性の問題に着目して王国相の中央派遣制度の確立について検討する。

大会報告感想

日暮義晃氏の報告によせて

学習院大学大学院博士前期課程 栗原 佳

日暮氏は「大悲願寺の僧侶集団」と題する本報告において、近世新義真言宗の関東における地域的な特徴を述べるとともに、その一例としての大悲願寺について詳しく考察された。大悲願寺は、現在の東京都あきる野市に所在し、享保期には周辺村落を中心に百軒あまりの檀家を保有していた寺院である。大悲願寺が位置する小宮領は新義真言宗寺院が最も多く、これは関東における寺院の宗派別特徴に合致したものであるということである。

今回の報告は大悲願寺を中心とした報告であったが、日暮氏はこの寺院について門末の概要、僧侶の特徴、本寺と末寺の経済状況といった様々な視点から考察されている。しかもそれらは沢山のデータの蓄積によって行われており、僧侶の特徴を例にとれば出身地や得度の年齢だけでなく、出家の経緯や修学地、門内外の転住動向に至るまで詳しく調べておられる。その結果、小規模は寺院の僧侶は本末の枠にとらわれずに転住をする者が多いという考察を得た。本寺と末寺の経営状況については、いくつかの末寺の収支の状況を例に挙げたうえで、収入の内訳についても示した。ここでは檀家数が20以下の門末寺院は布施以外の小作年貢や山林収入によって収入を維持していたという点が興味深かった。さらに、大悲願寺のように資産のある寺院は僧侶が転住しにくいことから、経営の安定と拡大によって信仰も集めていったことを提示された。

また、門末寺院や門徒寺院の不帰依・離檀の事例についてもいくつか例を挙げて紹介されていた。ここでは転住する住職よりも寺を守ろうとする檀家の性格や村の慣習に疎い僧侶の感覚など興味深い考察が多い。今回は時間の都合上概要のみの説明となったが、いずれかの機会にこれらの不归依・離檀の事例を独立して報告されることを願うものである。

参加者からは神職が檀家を務める事例、安永期から無住の僧侶が増加することについての質問が行われた。これらの点について、大悲願寺をはじめとする小宮領以外の地域においてはどのような状況であったのか、他地域との共通点や相違点を日暮氏が明確に提示されることを期待したい。また、小宮領においては新義真言宗寺院に次いで臨濟宗寺院が多いことから、臨濟宗寺院についても大悲願寺のような詳細な考察を行い、小宮領の宗派

的な特色をさらに詳しく提示されるとよいのではないかと感じた。氏は今回の報告以外にも大悲願寺に関する研究を蓄積されているので、今後も様々な視点で研究が進展されることを期待している。

品田涼太氏の報告によせて

学習院大学大学院博士後期課程 佐藤 竜樹

報告の題は「19世紀後半から20世紀初頭におけるストックホルムの緑地政策～1866年リンドハーゲン計画を中心に～」ということで、当該時期におけるストックホルムの都市政策の特徴を、緑地政策を絡めて論じる内容であるが、同時に、こうした都市政策の背景にあるスウェーデンの工業化の進展と、地方行政改革についても触れられている。近代スウェーデンでは、封建的・身分制的秩序の解体が革命を経ずに徐々に展開され、これと並行する形で工業化も進展する。1866年代に地方自治体改革がなされて、これが後に市が主導となって行う都市計画の前提となる。

リンドハーゲン (Arbert Lindhagen) を中心に設立された都市計画委員会は、近代化する過程で劣悪な環境に置かれていた都市の問題を的確に分析していた。都市計画を行う上で必須となる建築を規制する法律の制定にあたり、リンドハーゲンが特に重視したのは防火・衛生・美的景観であった。このことから分かるように、リンドハーゲンが指揮した都市計画は単に機能的な都市空間を造り出すことだけではなく、そこで暮らす人々(特に労働者)の生活環境に配慮したものであった。

元々報告者の関心は、イギリスにおける自然に対する感性が19世紀初めまでに、自然を「資源」として見る見方から、愛着を持ち保護しようとする見方に変化した、とするキース・トマス (Keith Thomas) の指摘を受けて、その「感性の変化」のスウェーデンにおける展開を見る、という所にあった。リンドハーゲン計画では、道路を基礎とする交通網の整備に主眼が置かれており、多くの議論を経て妥協しつつも、概ね当初の計画に沿ったものになっていた、と報告者は指摘する。また、緑地政策に関しては、旧来の自然観賞を主眼にした公園づくりではなく、労働者が自然の中で精神をリフレッシュする、というような道徳的改良の意志が読み取れる設計となった。これらの公園は新しい道路網に組み込まれ、都市計画の中でも重要な位置を占めていたことが窺われる。

リンドハーゲン計画の中心は道路計画であったが、計画書には公園、港、駅、市場などについても項目があり、

極めて総合的な計画であった。近代化の「悪弊」に対しての処方箋としての自然、という価値観は、近年のエコ・ブーム以前より西洋において存在していた意識であったわけだが、改めてこうした具体的な都市政策の中身を見ると、我々の想像以上に「計画的に」都市空間が設計されていたことが分かる。そこで筆者は思うのだが、近代ヨーロッパが目指した都市計画のような総合的プランが、今のエコ・ブームには欠如しているのではないかと、ということだ。近年我が国でも福祉大国として注目されるスウェーデンであるが、このような総合的観点から都市空間のエコロジーを見る視点は稀であるように思える。あるいは、「エコ」という眼差しそのものが、我々の視野を狭めているのではないだろうか。氏の報告内容は、多くの示唆を与えてくれる。

水野圭士氏の研究報告によせて

学習院大学大学院博士前期課程 渡辺 翔太

本報告において水野氏は、永原慶二氏の「守護領国制論」や川岡勉氏の「幕府―守護体制」や足利一門出身守護と外様出身守護の権限差を考察している先行研究について、南北朝前期において、諸国を統合し、中央との相互補完を行う存在に関して、守護のみで論じることの問題を追及する。また一方で、守護以外の制度として、国大將が室町幕府守護制度の原型として大将・守護の併置から守護に収斂していったとする佐藤進一氏や臨時措置であったとする漆原徹氏の説について、幕府の統治構想としての国大將の把握が必要であるとする。

本報告は、先行研究では守護や上級大將的守護と位置付けられている石見国の「国大將」上野頼兼に注目し、かの人物が守護として史料に記されないことや、活動内容から改めて考察した場合、どのように評価できるであろうかを試みるものである。

第1章は上野頼兼が国大將として在任していたかどうか検討するものである。第1節では建武5年に石見に派遣されて以来、「大將軍」と史料上において呼称されていることの確認を行っている。第2節では高津道性、南朝勢力を打倒するために足利一門が派遣されることを確認したもの。第3節、第4節では上野頼兼の国大將としての機能について検討している。上野頼兼の所領給付活動は他守護と同じ権限だが、特質としては他国の守護を介さずに当該地の国人に対して軍勢催促をかけることができることであることを明らかにした。

第2章は遵行活動について論じている。すなわち国大將の職権活動が石見の場合では通常の指示伝達経路で

はなく、守護が不在の為に、国大將に優越性があったとする。石見では本来ならば、守護によって行われる活動が国大將に代行されており、行政は守護、軍事は国大將という役割の分割を行わず、国大將への一元化が行われていったとする。

第3章は上野の被官層に注目し、上野が幕府から支援を受けて活動していたとする。また、上野の石見国離任は足利直冬の中国探題に伴うものであったとする。

まとめでは室町期幕府の地方戦略として、激戦地域への国大將派遣、隣国国人の動員、侍所の全国一般御家人管理など中央による管理が強く、南北朝期には守護に収斂しえない地域統合の流れが存在したとする。また、上野頼兼については將軍の分身として在地に臨み、直冬のような高次の存在の配置によって離任されるものであるとする。

報告を聞いて、ひとつだけ気になる点を挙げると、水野氏も展望で挙げているが国大將が当該期の特別な存在であるのなら、奥州・中国管領など、その後進に当たるものについて検討する必要があるように感じられた。以上、雑駁ながらも水野氏の報告を紹介した。内容のまとめに終始したきらいがあるが、ご海容願いたい。

長谷川怜氏の研究報告によせて

学習院大学大学院博士前期課程 倉金 万里子

去る6月11日に開催された第27回学習院大学史学会大会において、本学博士後期課程の長谷川怜氏による「日本の満州経営と三井物産」と題した研究報告を拝聴した。長谷川氏は、日露戦争後の民間における満州進出の例として三井物産を取り上げ、その経済活動の初動と拡大、その後の経営を軌道に乗せる経緯を考察された。以下、その内容を簡単にまとめ、感想を述べさせていだきたい。

本報告において、氏は満州における三井物産の経済活動として大豆販売を中心に綿布販売や満鉄軌道変更計画への参入について触れている。満鉄軌道変更計画への参入では三井物産の発注が八割程度であることを指摘した。また、三井物産の経済活動の中でも大豆販売は三井物産の基幹産業であり、さらに大豆の生育地域のうち産額一位の地域はほぼ日本の勢力範囲であった。氏は三井物産の満州における大豆販売の特徴として①政府との密接な関係②「支那修業生」による大豆直接買い付けなど中間マージンを排除した独自ルートの確立③農村における農業指導による生産性の向上④綿販売の利益の大豆買付への還元を挙げている。また、政府との関係

が密接故に軍票回収を命じられ、「戦後処理」として三井物産の事業拡大と政府の要請の利害が一致した綿布販売の展開についても考察されている。これら三井物産の満州における商業活動は、当時の日本の満州経営の中で唯一ペイするものであり、商品の輸送に満鉄路線が利用されたことなど、三井物産の商業活動が満鉄の運営、ひいては日本の満州経営の中で大きな比重を占めていたことを氏は指摘されている。また、満州経済と日本内地経済、朝鮮経済との関連が三井物産の経営戦略において意図されていたことを示し、さらにモノカルチャー化した大豆経済の掌握により、海外貿易の発展を達成するプロセスを確認し、これは日本と欧州との新たな経済的関係を構築するものであったと論じておられる。

今回の報告は、陸軍や政府といった視点からではなく「民間」といった視点からの満州経営についての考察を行っている。その中で三井物産を取り上げ、従来の研究ではやや希薄である明治期についての三井物産の役割を明らかにした。他の財閥と三井物産との差異や「民間」という枠組みの考え方などを含め、今後の氏の研究の発展に期待したい。

矢沢忠之氏のご報告によせて

学習院大学大学院博士前期課程 呂 曉静

去る6月11日に開催された学習院大学史学会において、矢沢忠之氏の研究報告を拝聴した。矢沢氏は、前漢高祖期における諸侯王国の独立性と中央との緊張関係の中、権限が強くなった王国相の影響について考察された。この報告を受け、その内容を簡単にまとめ、感想を述べさせていただきたい。

まず、矢沢氏は先行研究をもとに高祖期の人事制度について紹介し、王国の人事権は基本的に諸王にあったが中央からは丞相だけが派遣されたと述べた。王国中で唯一王の人事権が及ばないのが丞相であった。

次に、矢沢氏は図表に示しながら、以下のように王国相の展開の歴史を述べた。高祖期は、王国相が中央から派遣される制度の形成期と考えられ、恵帝以後の時期になると、全国的な制度として定着していった。矢沢氏が問題にしたのは、高祖による王国相の任命がいつ始まったか、その淵源はどこにあるのかという点である。

本報告で特に興味深く感じたのは、矢沢氏が王国相に注目して項羽体制と劉邦体制とを比較し、項羽体制は戦国楚の皇戚政治の伝統を踏襲し、戦国的要素が強いが、それに対して、劉邦体制は人的結合を重視し、項羽体制を批判的に継承したという結論を出した点である。矢沢

氏の研究は、数多い歴史人物の中から、代表的な人物を選んで、彼らの経歴からその時代の変貌を窺ったものである。

中国高校歴史教科書古代史には、「漢の高祖は即位した後、皇帝としての最初の仕事が、楚漢戦争の戦後処理、すなわち論功行賞であった。高祖は、楚漢戦争で漢側に立って戦った諸勢力を王として封建した。彼ら異姓諸侯王の王国は漢の版図の東半分を占め、郡県制の施行された皇帝直轄地は西半分に過ぎない。郡県制と封建制の併存する漢の統治体制を郡国制と呼ぶが、これは秦の性急な集権化の失敗に鑑みてとられた折衷案、妥協案と評価されることがある。」と述べられている。一方、中国の歴史の教師は、当時の経済状況によって決められたというマルクスの史的唯物論によって、前漢の政治を分析した。確かに、生産関係などの社会の経済的構造から、ある歴史時代の政治や制度が窺えるが、私はそれだけでは認識が足りず、制度の中の最も代表的な現象を把握できないと考えている。歴史の研究には「管中窺豹、可見一斑」（観察したほんの一部分からでも物事の全貌を推し量ることができる）という方法が必要だと痛感した。

矢沢氏の研究について、私はもう一点述べたい。政治制度には、当時の経済状況や権力者の交替によって生じた影響、つまり客観的な要素がある。一方で、歴史は人間の主観的な要素にも影響されるのではないだろうか。氏のテーマの時代背景は前漢の初期、つまり高祖の時期であるので、この時期の経済と政治状況の特徴を重視すべきであるのに加えて、高祖劉邦という人物の性格と立身出世の経過も研究すべきだと思う。日々農事に従う小農民は「常有大度、不事家人生産作業、及壯試吏」（『漢書』一上 高帝紀）とあるような任侠風の高祖とは異なる存在と私も思う。

今回の報告内容は、複雑な前漢政治制度史の研究に一石を投じるものである。また、汗牛充棟の史料を丁寧に読み込んで分析を行う矢沢氏の姿勢には、我々は学ぶべき点が多いように感じる。氏の研究が今後どのように展開・進展するのか、期待したい。

《或る目白通信 ～事務室便り～》

副手 池田 梢

今年の夏は、早くに暑い日々がきて、後半は比較的過ごしやすい毎日でしたが、皆様いかがお過ごしでしょうか。さて、今回も史学科および大学の今後の予定をお知らせいたします。

- 10月17日(月) 開院記念日(休日開講)
- 10月19日(水) 卒業論文最終報告会
- 10月21日(金)～23日(日) 四大学運動競技会(休講)*
- 10月22日(土) オープンキャンパス*
- 11月3日(木)～7日(月) 大学祭(準備・片付け日を含む)*
- 12月17日(土) 年内授業終了日
- 12月19日(月)～24日(土) 補講期間(23日は補講なし)*
- 12月20日(火) 卒業論文提出締切日
- 12月26日(月)～1月7日(土) 冬期休業*
- 1月10日(火) 年明授業開始日
修士論文提出締切日
- 1月16日(月) 第二学期終了
- 1月17日(火) 補講期間
- 1月18日(水)～1月31日(火) 学年末試験期間
- 2月1日(水)～3月31日(土) 学年末休講*
- 3月10日(土) 卒業・修了者発表
- 3月20日(火) 卒業・修了式
- 3月23日(金)～3月27日(火) 成績表交付(学部1～3年生対象)
- 3月下旬 書庫整理

※アルバイトを募集します。詳細は掲示いたしますので、ご希望の方は事務室までいらしてください。また、定員になり次第、締め切らせていただきます。
 (*の期間は、閲覧室の開室時間が変更となる可能性があります。掲示にご注意ください。)

後期に入ると、3年生の皆様は、1年後の卒業論文に向け、準備が本格化していきます。3年生から、様々な手続きも始まりますので、史学科の掲示板はよく確認するようにしてください。

また、実際に卒業論文を執筆する4年生の皆様は、毎日のほとんどの時間が卒業論文を考える時間になっていくと思います。体調には十分お気をつけて、毎日歩んでいってください。修士2年の皆様も、修士論文完成へと邁進していただければ、と思います。

現在の学年も、もう半分を過ぎました。徐々に寒く

なっていますが、体調に気をつけて、充実した毎日をお送りください。

《会告》

学習院大学史学会よりお知らせです。皆様お誘いあわせのうえ、ふるってご参加ください。

詳細につきましては、各担当者へお問い合わせください。また、史学会ホームページにも情報を掲載予定です。合わせてご覧ください。

学習院大学史学会

2011年度例会

近代日英関係を問い直す

今年度も例年通り例会を開催致します。1年生から4年生までの学部生はもちろんのこと、学外会員の方のご参加も心よりお待ちしております。

記

日時 11月19日(土)

14:00～17:00(開場13:30)

会場 学習院大学西5号館201教室

入場無料・事前申込み不要

第一部 14:00～15:00

君塚直隆氏(関東学院大学教授)

「四代の天皇とガーター勲章

近代日英王室外交をめぐって」

第二部 15:20～16:30

等松春夫氏(防衛大学校教授)

「昨日の友は今日の敵

—アジア・太平洋戦争と日英関係」

質疑応答 16:30～17:00

今年4月の“ロイヤル・ウエディング”によって、日本におけるイギリス王室への関心が高まりました。今年には1941年のアジア・太平洋戦争において英国が開戦

して70年、1951年のサンフランシスコ講和条約によって新たな日英関係構築の模索が開始されてから60年という節目の年にあたります。

この度の例会では、近代日英関係、外交を研究される2名の先生をお招きして、それぞれ独自の観点からお話を載くシンポジウムを開催することとなりました。

近代日英関係史を新たな視点から見つめ直す絶好の機会にぜひお越し下さい。

(宛先・お問い合わせ)

〒171-8588 東京都豊島区目白1-5-1
 学習院大学文学部史学科研究室気付
 学習院大学史学会
 TEL 080-5524-1853 (史学科院生室)
 Mail hasegawarey@yahoo.co.jp
 担当 長谷川怜

『史学会会報』からのお知らせ

・161号の訂正

2011年7月1日発行史学会会報161号に掲載いたしました「2010年度学習院大学史学会決算」(P.29)と「2011年度学習院大学史学会予算」(P.33)の図において罫線が消えてしまう誤りがありました。両資料図を本特別号に改めて掲載するとともにお詫びして訂正いたします。

(注:史学会HP上では正常に表記されておりますので、HP上での再掲載はいたしておりません。ご了承下さい)

・会報原稿ご投稿のお願い

『史学会会報』編集部では、会報を皆様の活動報告の場として、より紙面を充実させていきたいと考えております。そのため学内委員・学外委員を問わず、会員の皆様からの寄稿を募集しております。

研究ノート・時事評論・随筆・紀行文・学生生活の追想文など、ジャンルはなんでも結構です。まずは史学会会報編集部までご相談ください。折り返し、投稿規程などをご連絡させていただきます。

また、次号会報162号では学習院大学史学科50周年特集号を予定しております。本学史学科50周年の歴史を振り返るエピソードや6月11日(土)百周年記念会館にて催された「史学科50周年を祝う会」の感想等を募集しております。

皆様のご投稿を心よりお待ちしております。

増補版『歴史遊学』のご紹介

今から10年前の2001年、史学科教授陣が共同で執筆した『歴史遊学』が出版されました。その中では、先生方が長年の研究と教育の蓄積のなかから発見した歴史研究の楽しさや面白さが縦横無尽に語られています。

史学科創立50年を迎え、再び史学科教授陣による『増補 歴史遊学』が出版されました。その内容は前回に引き続き、“史料に基づき、新しい歴史像を描く楽しさを解き明かす”というものです。在学生はもちろん、卒業された方々にとっても必読の一冊です。

ISBN : 978-4-634-59072-4

刊行 : 2011年6月

出版社 : 山川出版社

仕様 : A5版・296頁

編集後記

秋風の吹くさわやかな季節となりましたが、皆さまいかがお過ごしでしょうか。

今号では去る6月11日に開催いたしました第27回学習院大学史学会大会での報告要旨と感想を掲載いたしました。今回原稿を御執筆下さいました方々へ厚く御礼を申し上げます。

今回は本学史学科50周年特集号を予定しております。今後とも学習院大学史学会会報をよろしく願い申し上げます。

史学会会報特別号

第27回学習院大学史学会大会 報告要旨

平成23年9月22日 発行

編集委員

栗田 育美

牧野 かほる

